

ロシアのウクライナ侵略戦争 メモ

2022年4月1日 佐藤隆

膨大な情報が発信されているので、左派の中で議論の的になっている、ウクライナ抵抗闘争の評価を焦点に、その前提となるロシアがウクライナ侵略戦争を決断した原因、米帝国主義の軍事戦略の推移について、メモを作る。

1991年12月のソ連邦崩壊(資本主義への回帰)後、西側諸国・NATOはロシアを支配的諸国の一角として歓迎して受け入れることをせず、旧ソ連の諸国に経済的・軍事的影響力を拡大した。ロシアは崩壊的な状態でそれに抗することはできなかった。

2000年代初頭からのカラー革命は、旧ソ連圏諸国の民主化運動と西側諸国のそれへの支援・介入としてあった。

ロシア経済は、2000年初頭から原油輸出を武器に「奇跡の経済回復」を遂げ、2014年頃に、原油輸出依存型の経済成長がプラトーを迎える。

2014年のユーロマイダンは、上記の流れの中の事件である。

2022年2月のロシアのウクライナ侵略戦争の決断は、米中対立を自己に有利な情勢(最早、米帝国主義は1990年代のような世界の単一的な支配者ではなくなった)とみて、1990年代の失地回復を実現してNATOの脅威に対抗しようというロシアの帝国主義的侵略戦争であった。パワーポリティクスの対立がそのバランスが変更される時、紛争が発生するのは往々にして起きることである。その際、ロシアは短期にウクライナ戦争に勝利し、親ロシア派政権を樹立するという戦略で、戦略判断のミスを犯した。

ロシアが「短期勝利」という戦略判断のミスを犯した原因として、米帝国主義(NATO)とのサイバー領域・IT兵器の競争における劣敗があった。

これはウクライナ戦争と2003年イラク戦争を比較すれば明らかとなる。

ウクライナ戦では、約24万のウクライナ軍に対して周辺に結集した10万人規模のロシア軍は、予想に反して制空権を奪えず、ステインガー、ジャベリン、ドローンによる反撃で大きな打撃を受けている。

比較するに、イラク戦争では当時約37万人のイラク軍に対し、米軍が主導する約30万の多国籍軍は一夜にして制空権を奪取、1か月余で中国製戦車多数を含むイラク軍を完全殲滅、国を崩壊に追い込んだ。米軍とロシア軍のIT兵器による攻撃能力の差は歴然としている。なお、イラク戦争時、ウクライナ軍は多国籍軍に参戦している。

ロシア軍は劣勢の挽回を狙ってウクライナ都市への無差別攻撃を拡大、数千の死者と数百万の難民を生み出している。

因みに、米帝国主義の対テロ戦争は、短期に相手国家を崩壊させたにもかかわらず、地域を支配することには失敗、イラク・アフガン・シリアで、約 90 万人の死者(犠牲者)を出した。

帝国主義の戦争の犠牲者はいつも一般の、特に貧しい民衆である。

米帝国主義の軍事戦略・軍事関与の変遷を見ると、イラク・アフガン戦争では、制空権を確保して短期に攻撃に勝利したが地域の統治には失敗した。2011 年リビア内戦では、NATO は空爆を敢行して政権打倒を支援したが、地上軍は送らず、現在も米帝が関与しない内戦が続く。2011 年シリア内戦では、リビアの教訓から NATO 軍が空爆を回避、2015 年にロシアが空爆の軍事介入を行なってアサド政権を支えた。

今回のロシアのウクライナ侵略戦争では、米帝国主義・NATO は直接介入せず、サイバー領域と兵器供与及びロシアへの経済制裁でウクライナ軍を支援する方針のように見受けられる。

ウクライナ軍は約 24 万人、数千人のネオナチ・アゾフ連隊を抱える一方、ロシアの侵略戦争に対して多くのウクライナ人民が領土防衛部隊として志願している。

ロシアの侵略戦争は弾劾され、ウクライナ人民の抵抗闘争は支援されるべきものだ。

人民が独自の軍事組織を持たない中で、ウクライナ軍への武器援助の是非は難問である。

複雑な力学が働く情勢の中で、一方の指摘が、他方の指摘を否定するものと受け止められる言論空間が出現している。

左派は、ウクライナ反戦闘争を担いつつ、資本主義—帝国主義こそが戦争をもたらすとの立場から、帝国主義—資本主義の打倒が基本的な立場となる。日本政府がウクライナ事態を理由に戦争の準備を進めることを許してはならない。

世界で左派が影響力を後退させ、特に日本では、左派は実力的な反撃の芽を全て摘まれているような状況である。

他方、グローバリズム・新自由主義は完全に行き詰まり、核と原発は、戦争が人類史の終焉の危機を俎上に載せる事態を生んでいる。気候危機も同様に、資本主義の存続も下では人類の存続が危ぶまれる現実となっている。

この主客の巨大なギャップ・広大な空白を埋める糸口を探す闘いに取り組むことが左翼の現実の課題ではないかと思う。